

現場の奮闘・努力に報いない、「年末手当・低額回答」に対する怒りをバネに

現場第一としない経営姿勢にこれからも全組合員で立ち向かう中央本部見解

2024年度年末手当のたたかいは、年間6ヶ月以上の期末手当を勝ち取ろう！組合員・未加入者とともに職場から創意工夫した運動をつくり出し、努力に報いない経営姿勢に立ち向かおう！の2本の柱を掲げてたたかいを創り出してきた。

組合員・社員の生活実態(賃金抑制と物価上昇による生活苦)に加え、「融合と連携」により“過去最高の働き度だ”と職場からの悲痛な声が出される中、年間6ヶ月以上をめざし3.7ヶ月の要求を掲げ、現場第一としない経営姿勢に立ち向かってきた。しかし、会社から示された2.9ヶ月といった回答は、この1年間の奮闘からすると、到底納得できる回答ではなかった。しかも「現場の労苦は重く受け止める」としつつも最大限の回答が2.8ヶ月。0.1ヶ月分の加算は、構造改革の進展と成果、物価上昇等に伴う生活実感とのことだった。

組合員の1年間の奮闘に対する年間の期末手当が、昨年よりも0.12ヶ月しか上がらなかったことは、あまりにも職場の奮闘に報いていない回答だと言わざるを得ない。更に0.12ヶ月から「構造改革の進展等で加えた0.1ヶ月分」を引くと、1年間の努力は、0.02ヶ月＝約7,000円しか上がっていないこととなる。

この間、JR東日本の期末手当(夏季手当+年末手当)は、2007年度の年間6.2ヶ月が最大支給月数であった。その後、リーマンショックの影響で2009年の期末手当が6ヶ月を下回るものの、東日本大震災の影響から回復した2015年以降、年間6ヶ月を上回ってきたが、その都度「突出感がないように」といった回答が繰り返され、賃金や手当は抑えられ内部留保等が増大していった。

そして、2019年の6.09ヶ月の翌年から、赤字・コロナを理由として2020年4.61ヶ月、2021年4.0ヶ月、2022年4.76ヶ月、2023年5.15ヶ月+10万円(5.48ヶ月)と期末手当が低く抑えられ、その最中、21春闘では定期昇給の昇給係数2までもがカットされてきた。さらに、2021年から歴史的な物価上昇が始まり、私たちの生活等はさらに苦しくなった中でたたかいてもあった。

未だ職場は、慢性的な要員不足の中、「融合と連携」による仕事のやりづらさや、病欠を余儀なくされ、仕事を辞めようかと悩んでいる組合員・社員も少なくない。このようなJR東日本の現場第一としない経営姿勢では、いずれ信じられないような大事故や、人材倒産の危機に追い込まれてしまうのではないかとの不安がより一層深まるばかりだ。

JR東労組は、2024年度年末手当の低額回答に到底納得できないことから、要求満額回答実現に向け、申5号「組合員・社員の労働実感と生活実感の切実な現実と声に応え、現場第一としない経営姿勢の是正を求める年末手当に関する緊急再申し入れ」を提出した。

第3回交渉以降に実施した緊急アンケートでは、16,387件の声があり、「会社回答に不満・やや不満は93.4%」「労働実感に報いていないは87.1%」「生活実感が反映されていないは93.3%」「モチベーションが下がるが87.6%」など、多くの組合員・未加入者が不満の声を中央本部に寄せてくれた。

緊急再申し入れ交渉では、その声を会社にぶつけてきたが、会社は、会社回答を理解しているポジティブな意見が一定数いるといった認識を示し「最大限であり最終回答で再考するつもりはない」と頑なな姿勢を示した。

現在、コロナ禍を越えて業績好転の転換点を迎えているなか、そのときどきの経営の都合によって、人件費抑制のための回答に終始することは、到底納得することが出来ない。何故ならば、いくつかの職場で会社経営幹部は「今年度の鉄道収入は計画通りとなるとみている」「インバウンドは過去最高だ」「何ヶ月出たとかではなく、金額を見てもらいたい。何ヶ月というところを見るのは古い」といったことまでも語られているからだ。このことは、あらかじめ人件費を計画し、それ以上は出さないといった回答を繰り返していたのかと思えてならない。

要求実現に至らなかったが、職場と最後までたたかい抜いたこと、25春闘における課題が明確となったことから、中央執行委員会は苦渋の判断として妥結することとした。経営姿勢を突破するのは職場からのたたかいだ！

25春闘で、現場の奮闘・努力に報いない、現場第一としない経営姿勢にこれからも全組合員で立ち向かい、一万人組織の実現に向けて組織拡大をつくり出そう！同時にバス関東本部・バス東北本部の年末手当等交渉の要求実現に向けて、職場から連帯してたたかおう！

年末手当要求実現に向けてたたかった、全ての仲間の皆さんに感謝と御礼を申し上げて、中央執行委員会としての見解とする。

2024年11月15日
東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員会